

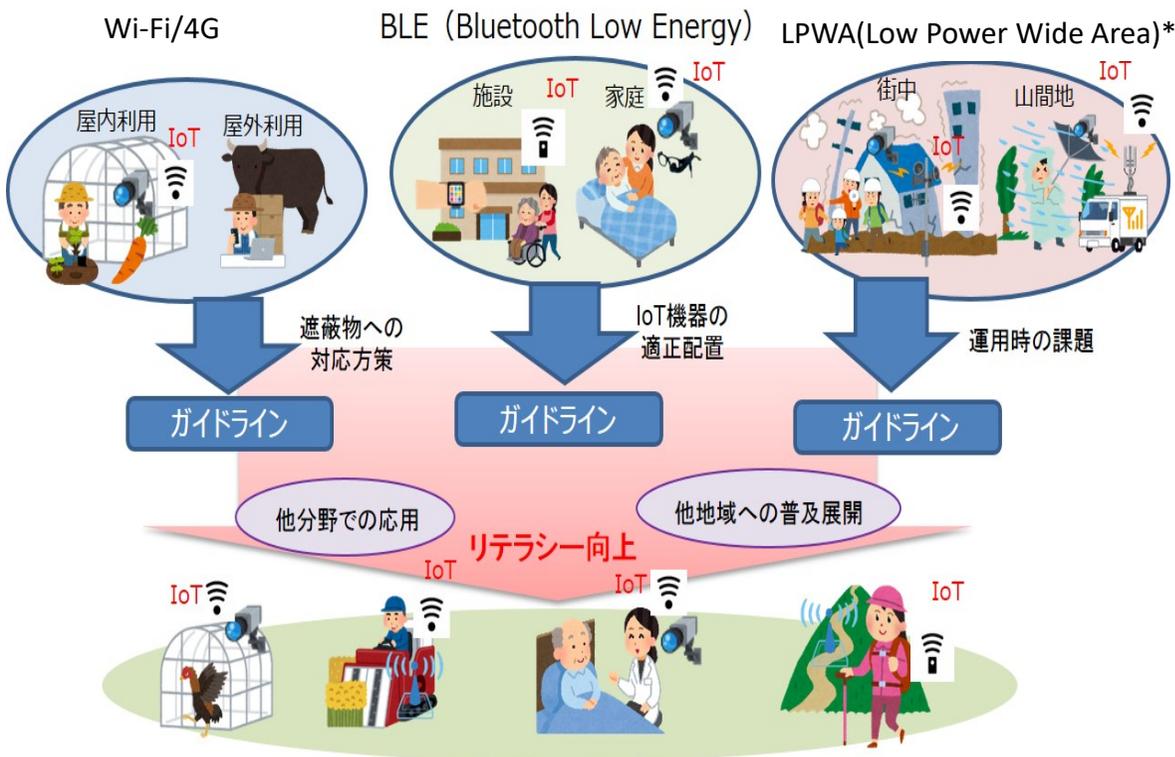
施策の目的

本事業は、様々な用途・環境で用いられるIoTシステムを用いた地域での実証を通じて、それぞれの場面に応じたIoTシステムで用いられる電波の特性を明らかにし、IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資する電波の効果的な使用方法等の知見をとりまとめることで、電波の能率的な利用等に関する利用者のリテラシー向上を図り、「Society5.0」の実現に寄与することを目的とする。

募集する事業

様々な環境におけるIoTシステムに関し、電波の能率的な利用を確保するため、適切な電波強度、システムの整備方法、コスト及び電波利用環境構築のデータ等を収集してガイドライン等としてとりまとめることに資する、地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が行う地域課題の解決に資するIoTシステムの実証事業。

事業イメージ



令和2年度予算案 : 1.1億円

提案主体: 地域の課題解決に取り組む地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム

上限額: 3,000万円

条件:

- ① 電波の能率的な利用等に関する利用者のリテラシーの向上を目的として、2種類以上の異なる無線通信の使用・比較を行った上で、効果的な電波の使用方法等の検証を行うこと。
- ② 地域課題の解決に資するIoTサービスであること。
- ③ 実証事業終了後の自立運営に向けたシナリオが明示されており、事業継続が見込まれること。

IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 (IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定)の実施状況[R2当初]

令和2年6月から令和2年2月まで実証事業4件を実施。



1. 森林境界明確化のための高画質中継による遠隔合意形成事業

鹿児島県垂水市

2. 洋上を現場とするIoT機器・サービス実現のための電波特性試験調査

愛媛県宇和島市

3. 多頭数放牧牛管理に資する省電力IoTシステム実用化事業

北海道広尾郡大樹町字生花

4. 海上における完全自立式メンテナンスフリー「自己発電型IoTセンサ」の適正利用環境の構築検証

沖縄県久米島町